

## 全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

### 「公共私による新しい福祉価値の創造

～新しい福祉価値をどのように生み出すか～」

第4回 2021年10月26日

「共済事業と共助の役割 ～誰一人取り残さない社会の実現にむけて～」

こくみん共済 coop 代表理事 専務理事 高橋忠雄氏

#### ■愛称『こくみん共済 coop』に込めた想い

こくみん共済 coop は 1957 年\*に誕生しました。

長らく、正式名称である「全国労働者共済生活協同組合連合会」の略称である「全労済」を内外にむけた呼称として使用してきましたが、創立 60 周年を機に、私たちがめざす姿を広く組合員・生活者に伝え、さらに親しまれる存在となるため、正式名称・略称とは別に、2019 年 6 月から新たなブランド名（愛称）として「こくみん共済 coop」を使用しています。

こくみん共済 coop は、「こくみん みんなのために、共済 というたすけあいの仕組みを提供する、協同組合（coop）である」ことを表しています。共済を通じて人と人との「たすけあいの輪」をむすび、安心のネットワークを広げていく想いを込めています。

英語名称も、60 年使い続けてきた“Insurance”（保険）や「助け合い」に近い言葉である“Mutual”（相互）ではなく、あえて“Kyosai”（共済）と明記しました。私たちが両輪で取り組んでいる共済を通じた安心を提供する「事業」と、その時々々の社会課題に取り組む「運動」は、従来の英語表記では表現しきれないため、今後は“Kyosai”を世界の標準語にしていきたいと考えています。

※前身となる労働者共済生協は 1954 年に大阪で設立。

#### ■災害時の取り組み事例に見る SDGs との共通項

こくみん共済 coop の歴史は「災害とともに歩んできた」といっても過言ではありません。振り返れば事業を開始して以来、古くは新潟大火（1955 年）から、阪神・淡路大震災（1995 年）、そして東日本大震災（2011 年）など、数々の大規模な自然災害と向き合いながら、共済金のお支払いという共済を通じた安心の提供と、その時々々の社会課題への取り組みという運動により組合員の暮らしを守る取り組みを進めてきました。

一連の取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）の理念である「誰一人取り残さない」や目標 1 の「貧困をなくそう」に相通じるものでもあります。以下、具体的な事例をご紹介します。

#### ■事例① 阪神・淡路大震災：被災者への対応と「被災者生活再建支援法」にむけた取り組み

当時、震災による保険の保障は、地震保険に加入されている方に限定されていました。しかし、兵庫県は地震保険の加入率が非常に低かったため、多くの被災者が住む場所を失ったにも関わらず、十分な保障や義援金を受けられない状況にありました。

当時の全労済は少しでも被災者のお役に立ちたいとの思いから規約を変更し、見舞金として約 165 億円（当時の積立財源の約 4 倍）をお支払いしました。もちろん、被害状況を踏まえると生活再建に十分な金額ではなく、公的支援や義援金にも限界があることが露呈されました。

そこで、全労済や被災地である兵庫県、連合、日本生協連を中心に『自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議』を発足させ、自然災害に対する公的な保障制度の実現を求める要請行動を展開しました。

当時の政府の見解は「個人の私有財産である住宅の再建に税金を当てることはできない」というものでしたが、私たちの運動に賛同いただいた2,500万を超える個人・団体による署名を政府に提出し、1998年5月、議員立法として『被災者生活再建支援法』を成立させることができました。

支援の水準や対象となる災害規模等で課題は残るものの、これまで（2021年3月末時点）約29万世帯、5,000億円超の支援金が支払われ、被災者の生活再建の一助となっています。

## ■事例② 東日本大震災：「最後のお一人まで」の活動

津波による被害や原発事故に伴う半径20キロ圏内の避難区域設定など、これまで私たちも経験したことのない未曾有の災害状況の中、全国からのべ35,700人の職員を被災地6県に派遣し災害への対応をおこないました。被災された組合員のご自宅を訪問し、被害状況を確認しながら、共済金のお支払いをはじめとした生活再建にむけたケアをいたしました。

当時は、緊急連絡先としての登録は固定電話が主流であったため、原発事故避難区域から出ていくことを余儀なくされた多くの組合員とは、連絡がとれなくなってしまいました。

そこで、原発事故避難区域における取り組みとして、私たちは「最後のお一人まで」を合言葉に、①不着（戻り）郵便の追跡調査、②常時コンタクトが取れるよう履歴管理・契約管理の整備、③各自治体への請求勧奨案内の送付要請や避難先の照会依頼、④被害状況の連絡をいただけない契約者宅の個別訪問、⑤弁護士への依頼による戸籍謄本取得などを地道におこないました。

その結果、震災発生から6年後の2017年6月9日に、原発事故避難区域にお住まいだったすべての契約者への対応を完了することができました。お支払いした共済金等は1,287億円、約35万件に及び、組合員の生活再建に役立てていただきました。

## ■誰一人取り残さない社会を創るため、“変えないために、変わるのだ”

以上のとおり、ご紹介したいずれの取り組みも「事業」と「社会課題の解決」の両輪から生まれたものです。その他に、事業を通じた取り組みでは「社会貢献付きエコ住宅専用住まいる共済」による社会への貢献、社会課題の解決では「7才の交通安全プロジェクト」や「こども成長応援プロジェクト」、これからの防災・減災プロジェクトの一環としての「もしもプロジェクト渋谷」（渋谷区観光協会、渋谷未来デザインとともに主催）などの取り組みも行っています。

また、2020年8月に開催したこくみん共済coopの第132回通常総会では、今後も事業と社会課題の解決を両輪に取り組みSDGsの達成に寄与するため「SDGs行動宣言」を確認しました。

最後に、こくみん共済coopが60周年を機に作成したスローガンをご紹介します。それは、誰一人取り残さない社会を創るため、“変えないために、変わるのだ”というものです。

たとえ時代が変わったとしても、「これまで私たちが大切にしてきたもの」そして「これから大切にしていくもの」を変えていかないようにするためには、私たち自身が環境に対して適応できるよう、変化していくことの必要性を掲げています。このスローガンのもと、ステークホルダーである組合員、生活者、関係団体のみなさまとともに、持続可能な社会づくりに取り組んでいきます。

<文責：全労済協会調査研究部>